

事務事業事後評価シート[平成27年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	まちづくり部地域づくり課		■担当係	生活安全係
■評価事業名称	防犯運動関係補助金			
■事業開始年度				
■評価事業コード	090100 - 308	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	04 美しい環境と心を守り育てるまちづくり		
	■基本施策	03 安全・安心な地域社会の構築		
	■施策	05 防犯対策の推進		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	市民の防犯意識の高揚と自主防犯活動を推進し、暴力団の追放と青少年の健全な育成、社会を明るくする運動の活動を通じて安全で住みよい地域社会の実現を図る。運営費補助・事務局担当(防犯隊員の任命、管理。防犯連絡所、委員の活動支援、地域安全推進市民会議の運営)			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成27年度事業計画	平成27年度事業量実績
01	北上市防犯協会運営費補助金	北上市防犯協会	<ul style="list-style-type: none"> 防犯隊員による地域パトロール実施 防犯連絡所、委員の設置 防犯球技大会の実施 季節地域安全運動の実施(年間3期の地域安全運動) 各種行事における雑踏整理等の協力(さくらまつり、夏祭り等) 新入学児童への防犯ブザーの配布等 	<ul style="list-style-type: none"> 防犯隊員による地域パトロール実施(隊員 154人) 防犯連絡所、委員の設置(326人) 防犯球技大会の実施 野球14チーム、ミニバス8チーム 季節地域安全運動の実施(年間3期の地域安全運動) 各種行事における雑踏整理等の協力(さくらまつり、夏祭り等) 新入学児童への防犯ブザーの配布等(840名)
02	北上市地域安全推進市民会議運営費補助金	市民会議	<ul style="list-style-type: none"> 総会、研修会等の開催 北上市安全・安心まちづくり大会の開催 広報誌「暴追いわて」の配布 青少年有害環境実態調査 部会、理事会開催 	<ul style="list-style-type: none"> 総会、研修会等の開催 北上市安全・安心まちづくり大会(10/10開催、300人参加) 広報誌「暴追いわて」の配布 青少年有害環境実態調査(40箇所) 部会、理事会開催

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

事務事業事後評価シート[平成27年度事業]

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
直接事業費	3,844	3,825	4,327	6,091	
人件費	7,868	3,512	3,561	894	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	11,712	7,337	7,888	6,985	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	24年度	25年度	26年度	27年度	指標の説明
01	防犯隊活動参加延べ人数	2256	1668	1975	3448	
02	防犯球技大会参加者数	504	439	500	438	
03	市内における刑法犯認知件数	659	590	463	430	岩手県警発表資料による

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

刑法犯認知件数が減少している。また、特殊詐欺防止のため、高齢者戸別訪問を行ったところ平成27年8月以降は、被害は確認されていない。

問題点・課題等

全国的に高齢者を中心に特殊詐欺関係の電話がかかってくるので、注意喚起が必要。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

3. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

4. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

6. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

7. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

8. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

9. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了